

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧（実績）

No.	事業名	事業概要	事業開始	事業完了	総事業費 (千円)	交付金充当実 (千円)	事業実績		課名
1	テレワーク環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策としてリモートワークや庁舎外での臨時オフィス設置が行える体制を構築するもの。	R4.4	R5.3	21,857	21,410	DXの推進/働き方改革	リモートワークや庁舎外での臨時オフィス設置が行える端末を30台導入し、運用を行っている。	情報統計課
2	リモート会議環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策としてリモート会議環境の充実を図るため、web会議やサテライト会場での講演会の開催環境を構築するもの。	R4.4	R4.12	25,436	24,920	DXの推進/働き方改革	多人数でのリモート会議可能な設備を、15か所に設置し、運用を行っている。	情報統計課
3	オンライン手続支援システム構築事業	新型コロナウイルス感染症対策として行政手続のオンライン化を進めるため、申請行為に関する市民からの問い合わせにオンライン上で自動応答する「チャットボット」を構築するもの。	R4.10	R5.3	1,497	1,460	DXの推進/働き方改革	オンライン応答対応業務数:45業務	情報統計課
4	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費、衛生用品等の購入や消毒に必要な経費を補助するもの。	R4.4	R5.3	8,511	4,170	感染防止に取り組む事業者・施設への補助	実績件数:20施設 実績額:8,511千円 (国1/2:4,253千円、交付金1/2:4,170千円)	こども未来課
5	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い融資を受けている中小企業者に対し、融資返済に必要な経費を補助することにより、事業継続を支援するもの。	R4.4	R5.3	9,824	9,620	事業者への財政支援	利子補給件数:182件	商工労政課
6	進撃の巨人を活用した誘客促進事業	新型コロナウイルス感染症で減少した観光客誘客のため、進撃の巨人を活用した取組を展開することにより、日田市の認知度の向上と誘客の促進を図るもの。	R4.5	R5.3	2,554	2,500	プロモーション・イベント実施・補助	進撃の日田展in東京 ・グッズ購入者:3,254人/2W ・売上額:480万円/2W	観光課
7	日田式Go To トラベルキャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症対策として電子決済(ひたpay)を活用し、福岡都市圏を中心に広域にわたり『日田式GoToトラベルキャンペーン』を展開することにより、宿泊施設をはじめ飲食店や土産店、料飲店の需要喚起につなげることで、ウイズコロナ下での地域経済の活性化を図るもの。	R4.7	R5.3	72,513	71,060	観光客の需要・消費喚起	・電子宿泊券販売口数:11,285口 ・宿泊券、商品券利用率:96.5%	観光課
8	感染症対策観光需要喚起事業	長期化する新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、宿泊施設や飲食店、売店等の観光を生業とする事業者にとって深刻な状況が続いていることから、来訪意欲を高める動画の配信や環境整備を行うことで、誘客の促進を図るとともに、来訪者の満足度の向上を図ることで、リピーターや口コミ等による新たな顧客の獲得に繋げるもの。	R4.6	R5.3	17,202	16,850	観光客の需要・消費喚起	・年間宿泊者数:318,795人	観光課
9	日田式産地パワーアップ事業	アフターコロナを見据え、主要農産物の生産振興と魅力向上を図るため、生産性の向上や省力化に資する機械の導入に支援するもの。また、新型コロナウイルス感染症の収束に合わせた反転攻勢に向けて主要農産物の魅力アップの取組を展開するもの。	R4.4	R5.3	12,592	12,330	社会経済活動の再開に向けた前向きな取組の支援	生産量: 梨 生産量(R5) 2,757t スイカ 生産量(R5) 1,366t ぶどう 生産量(R5) 172t 主要農産物販売額: 梅 販売額(R5) 39,004千円 すもも 販売額(R5) 52,211千円	農業振興課
10	公園緑地管理事業(感染症対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び雇用対策として、遊具やトイレ等の公園施設の消毒を行うもの。	R4.4	R5.3	11,221	10,990	感染防止対策の徹底	感染拡大防止のための消毒作業実施:遊具やトイレ等の公園施設がある58公園	都市整備課
11	公園施設整備事業(感染症対策)	公園施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、トイレ内手洗器の自動水栓化を行うもの。	R4.7	R4.12	10,230	10,020	感染防止対策の徹底	手洗器の自動水栓化:市内41公園にあるトイレ54棟・116か所	都市整備課
12	小学校確かな学力育成事業(AIDリル)	新型コロナウイルス感染症対応や災害の発生時における学びの継続と個別最適な学びのため、AIDリルを活用するもの。	R4.4	R5.3	8,116	7,950	DXの推進/教育	AIDリル利用率 R4.2時点 85.9% ↓ R5.3時点 100%	学校教育課
13	中学校確かな学力育成事業(AIDリル)	新型コロナウイルス感染症対応や災害の発生時における学びの継続と個別最適な学びのため、AIDリルを活用するもの。	R4.4	R5.3	4,371	4,280	DXの推進/教育	AIDリル利用率 R4.2時点 64.6% ↓ R5.3時点 100%	学校教育課
14	ICT教育支援事業(教職員研修)	新型コロナウイルス感染症対策としてICTを活用した授業づくりを行うために、全教員を対象としたICT専門業者による巡回訪問型集中研修を行うもの。	R4.4	R5.3	4,113	4,030	DXの推進/教育	アンケートでICTを活用した授業づくりができると答える教員の率 R3時点 小学校平均:77.2% → R4 85.9% R3時点 中学校平均:78.1% → R4 80.3%	学校教育課
15	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入等を行うもの。	R4.4	R5.3	30,514	14,950	感染防止対策の徹底	市内全校において、感染症対策に必要な物品の購入等を実施した。 (小学校18校、中学校12校)	学校教育課
16	水道事業会計繰出(上野浄水場トイレのコロナ感染症対策工事)	小学生対象の施設見学を再開するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策として手を触れずにトイレを使用できるよう整備するもの。	R4.9	R4.11	785	785	感染防止対策の徹底	上野浄水場(1F~2F) ・洋式トイレ非接触化×2、小便器非接触化×1 ・洗面台自動水洗化×2、照明非接触化×3	経営管理課
17	下水道事業会計繰出(日田市浄化センタートイレのコロナ感染症対策工事)	小学生対象の施設見学を再開するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策として手を触れずにトイレを使用できるよう整備するもの。	R4.6	R4.12	4,925	4,925	感染防止対策の徹底	浄化センター ・管理棟(1F~3F) 洋式トイレ非接触化×7、小便器非接触化×6、洗面台自動水洗化×13、汚物流し非接触化×1、トイレ床塩ビシート乾式化×30.5㎡、照明非接触化×21、換気扇非接触化×4 ・汚泥棟 洋式トイレ非接触化×1、小便器非接触化×3、洗面台自動水洗化×2、トイレ床塩ビシート乾式化×9.4㎡、照明非接触化×3、換気扇非接触化×1	経営管理課
18	ウクライナ避難者生活支援事業	コロナ禍における国内の物価高騰期において、ロシアによる軍事侵攻によって日本へ避難してきたウクライナからの避難民を受け入れるに当たり、生活を支援するもの。 (R4.3.23表明、R4.4.10避難者6名受け入れ)	R4.4	R5.3	623	610	避難民の支援	ウクライナからの避難者の生活の継続的な支援:2戸6名 ※R5年2月に2名帰国	総務課
19	住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策支援金給付事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する住民税非課税世帯等に対し、電気料金等の値上がり分を考慮して支援金を給付し、生活困窮者の経済的負担を軽減するもの。	R4.7	R5.4	103,828	101,750	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	対象世帯への支給率 96.1%	社会福祉課

20	幼児教育保育施設給食費等の負担軽減事業	幼児教育・保育施設（公立直営除く）に対し、食材の高騰相当額を補助することにより、こどもの成長に必要な食を提供するとともに、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯保護者の負担を軽減するもの。	R4.4	R5.3	11,652	7,510	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の値上げ:0円	こども未来課
21	公立教育・保育施設運営費	公立直営の幼児教育・保育施設に対し、食材の高騰相当額を市が負担することにより、こどもの成長に必要な食を提供するとともに、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯保護者の負担を軽減するもの。	R4.4	R5.4	486	470	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の値上げ:0円	こども未来課
22	プレミアム商品券支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、燃料・物価高、ウクライナ情勢などの景気下振れのリスクが高まっている中、企業は売上減少への不安から価格転嫁を十分にできず経営を圧迫している状況であるため、個人消費の下支えを図ることにより、企業が価格転嫁しやすい環境を作ることなどを目的に県と連携しプレミアム商品券の発行を支援するもの。	R4.7	R5.3	271,573	93,950	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	発行額:10億3,951万円（発行予定額10億4,000万円:99.9%発行） 換金額:10億3,765万円（発行予定額の99.8%）	商工労政課
23	畜産飼料高騰特別支援事業	コロナ禍において輸入飼料の価格高騰が畜産農家の経営に影響を与えていることから、飼料購入費の一部を補助することで、畜産経営の安定と事業の継続を図るもの。	R4.4	R5.4	32,359	31,710	農林水産業における物価高騰対策支援	・配合飼料への補助:12,851千円（飼料数量/対象農家:8,183t/46戸） ・粗飼料への補助:1,678千円（飼料数量/対象農家:6,829t/56戸） ・補助合計:32,359千円	農業振興課
24	学校給食運営事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯保護者の負担を軽減するため、物価高騰による賄材料費の増額分について、保護者の負担額を市が負担し、栄養バランスを保った学校給食の運営を行うもの。	R4.4	R5.3	9,144	8,960	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	成果目標:給食費の値上げ0円 物価高騰による賄材料費増額分の公費負担を行い、給食費を値上げ（保護者の負担増）することなく栄養バランスを保った学校給食を実施することができた	学校給食課
25	幼児教育・保育施設等物価高騰緊急支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯保護者の負担を軽減するため、児童発達支援施設に対し、食材の高騰相当額を補助するもの。	R4.4	R5.3	36	20	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰の影響を受けた幼児教育・保育施設に対して給食に係る費用の補助を行うことで、保護者へ物価高騰相当分を転嫁することなく給食を提供出来た。	社会福祉課
26	社会福祉施設に対する物価高騰緊急支援事業	コロナ禍における物価高騰による社会福祉施設の電気料金の増額分について、利用者に負担を求めることなく施設運営を行うため、電気料金高騰分に対する支援を行うもの。（実施主体である大分県にに対し事業費の一部を負担するもの。）	R4.11	R5.3	8,014	7,850	障害福祉事業者の経営持続に向けた支援	社会福祉施設への支援 76件	社会福祉課
27	商工団体集客促進支援事業（飲食業団体冊子発行支援）	コロナ禍における物価高騰対策として実施する商品券事業やトラベルキャンペーン事業で使用される商品券の飲食店での利用促進を図ることで事業者を支援するため、商工団体が行う事業に対して支援するもの。	R4.9	R5.2	1,698	1,660	事業者への支援	商品券事業参加店舗数 71店舗	商工労政課
28	商工団体集客促進支援事業（市商連イベント支援）	コロナ禍における物価高騰対策として実施する商品券事業やトラベルキャンペーン事業で使用される商品券の会員店舗での利用促進を図ることで事業者を支援するため、商工団体が行う事業に対して支援するもの。	R4.9	R4.10	450	440	事業者への支援	商品券事業参加店舗数 109店舗	商工労政課
29	中小企業者等物価高騰緊急支援事業	コロナ禍における物価高騰により、エネルギー関連経費（電気、ガス、ガソリン、軽油、重油、灯油）高等の影響を大きく受けている市内の中小企業者や個人事業主の事業活動を支援するもの。	R4.10	R5.4	183,599	179,920	中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	申請件数:1,702件	商工労政課
30	窓口業務等改善事業	引越しワンストップサービス開始に伴い、新型コロナウイルス感染症対策として、申請者が何度も申請書を記入することがない環境を整備するため、使用する申請書等を異動受付支援システムで作成できるよう機能強化を行うもの。	R4.12	R5.3	5,146	5,040	感染拡大防止対策の推進	引越しOSS対応システム改修、帳票追加 作成できる申請書数:47帳票	市民課
31	プレミアム商品券支援事業PartⅢ（物価高騰分）	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、燃料・物価高、ウクライナ情勢などの景気下振れのリスクが高まっている中、企業は売上減少への不安から価格転嫁を十分にできず経営を圧迫している状況であるため、物価上昇に伴う価格転嫁を円滑にすため、中小事業者等の経営を安定させると同時に、個人消費の下支えを図ることを目的に県と連携しプレミアム商品券の発行を支援するもの。	R4.12	R5.12	275,550	80,420	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	発行額:10億3,992万円（発行予定額10億4,000万円:99.9%発行） 換金額:10億3,761万円（発行予定額の99.8%）	商工労政課
32	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブにおける業務のICT化を推進し、業務の負担軽減や、オンライン研修を行う環境を整えポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るもの。	R4.4	R5.3	6,366	2,080	DXの推進/教育	インターネット利用可能クラブ数:18クラブ	こども未来課
33	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、保育所等におけるICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図るもの。また、病児保育事業については、大分県主導で広域化（事務・様式等の統一化）を図り、県内の該当施設の空き状況の確認やパソコンなどから簡単に予約出来るようにするもの。	R4.4	R5.3	4,191	1,340	DXの推進/教育	実績件数:6施設 実績額:4,191千円 （国2/3:2,792千円、交付金1/2:1,340千円）	こども未来課
34	旅行支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、燃料・物価高、ウクライナ情勢などの景気下振れのリスクが高まっており、企業は売上減少への不安から価格転嫁を十分にできず経営を圧迫している状況の中、大きく影響を受けた市内の宿泊施設をはじめ、観光施設や飲食店、土産店、料飲店などの企業が価格転嫁しやすい環境を作るとともに、個人消費の下支えを図ることを目的にプレミアム付き電子宿泊券の発行を支援するもの。	R5.3	R6.3	76,138	65,396	観光客の需要・消費喚起	・電子宿泊券販売口数:21,430口 ・利用率:96.8%	観光課